

事業名	和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178508			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	1 交通の利便性を生かした産業拠点の創出					枝番号	1	

## 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法	
事業の対象	和光北インター東部地区土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者	
事業の目的	和光北インター東部地区土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、交通の利便性を活かした産業拠点が形成されている。	
活動概要	和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(都市整備課)
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

## 2. 事業の実績 DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	仮換地指定面積	%	－	0	100	100	100	100	
	道路整備済延長	m	－	0	0	0	7.39	95.18	
	成果実績	事業費ベースの進捗率	%	－	0.8	8.0	15.6	14.1	88.3
		使用収益開始率	%	－	0	0	0	0.03	100
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年7月23日 仮換地指定に向け、地区計画の都市計画変更決定及び事業計画第1回変更</li> <li>令和6年9月13日 仮換地の一括指定</li> <li>令和7年3月14日 資金計画見直しのため、事業計画第2回変更</li> <li>仮換地指定後、公共施設整備を含む造成工事や建物等移転補償に着手し、事業費ベースの進捗率が7.2%上昇し、8.0%となった。</li> </ul>							
費用	事業費	予算額	千円	－	200,000	577,000	700,000	0	
		決算額	千円	－	200,000	577,000			－
		財源内訳	一般財源	千円	－	116,900	7,400	11,000	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	－	83,100	569,600		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	－	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	－	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	－	0	0	0			

事業名	和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178508			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	1 交通の利便性を生かした産業拠点の創出						枝番号	1

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	新たな産業拠点の創出に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。			

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。			

事業名	商工業務			予算事業コード	1164001			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	2 中小企業・小規模事業者の育成支援						枝番号	2

### 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市中小企業融資規則、和光市商工会補助金交付要綱、和光市融資利子補給補助金交付規則、和光市企業市民の認定に関する要綱	
事業の対象	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主	
事業の目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。	
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証がある融資を市が依頼するとともに支払利子の1/2を補助する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	企業市民認定数	件	166	109	112	112	80	80	
	利子補給補助件数	件	62	54	37	70	70	70	
成果実績	商工会相談事業件数	件	2,146	2,284	2,297	2,000	2,000	2,500	
実績	<b>【企業市民制度】</b> 社会活動を行う企業を企業市民として捉え、「和光市企業市民」に認定することにより、企業の自発的な企業市民活動の推進を促す。								
	具体的な成果の説明	<b>【市内企業の資金繰り支援】</b> ・中口資金融資 運転資金6件 設備資金1件 運転設備資金1件 金額 81,300,000円(R6.5.7時点で未決定分を除く) ・特別小口資金融資 運転資金2件 設備資金0件 運転設備資金0円 金額 5,000,000円 ・中小企業融資利子補給補助金 件数 37件 金額 1,456,011円 ・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 554,000円  <b>【商工会相談事業】</b> 経営支援員等による巡回訪問、窓口相談・指導／経営改善に資する講習会・研修会／各種専門家等を委嘱しての個別相談会・指導会／国・県・市等制度融資等の利用に関する相談・指導／税務に係る講習会、研修会、指導会／各種労務相談、指導等の実施 等							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	43,849	17,693	17,374	16,420	3,240	
	決算額		千円	31,651	14,261	14,134	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	15,054	14,261	14,134	16,420	81.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	16,597	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	1	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	501	0	0	0		

事業名	商工業務			予算事業コード	1164001			
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
部局名	市民環境部			課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	2 中小企業・小規模事業者の育成支援						枝番号	2

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはhowですか	B
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	企業市民制度について、市内事業者における知名度が低いことや、認定企業のプロモーションが弱く企業市民活動(CSR)を促進する制度として不十分であることが課題である。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>企業市民制度の内容について、市内事業者の企業市民活動を促進するための制度となるよう、認定基準の見直しを実施する。</p> <p>中小企業融資制度について、令和6年度中に事務手続きを改善したことで、取扱金融機関から資金繰りの支援が必要な事業者に対して市の中小企業融資制度を勧めやすくなったと評価いただき、実際に令和6年度は前年度と比較して申請件数が4件増加した。今後も現在の中小企業融資制度を継続する。</p> <p>商工会相談事業は、市内企業の経営安定化を支援し、産業振興を図るために必要な事業であるため、このまま事業を継続する。</p>

事業名	新産業創出育成支援			予算事業コード	1164002		
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費		
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる						
施策番号	3 魅力ある新たな産業の創出				枝番号	1	

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市新産業創出型事業補助金交付要綱	
事業の対象	和光理研インキュベーションプラザ入居企業及び市内事業者	
事業の目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。和光理研インキュベーションプラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。	
活動概要	インキュベーションマネージャーを派遣し和光理研インキュベーションプラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 特別認可法人(商工会)	
委託業務名	インキュベーションマネージャー業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	賃料補助件数	件	4	1	2	5	5		
	和光理研インキュベーションプラザの入居企業数	社	18	18	17	28	28		
成果実績	国庫補助金等獲得件数	件	6	6	4	25	25		
	和光理研インキュベーションプラザの卒業企業数(累計)	社	30	33	38	38	40		
実績	<p>【インキュベーションマネージャー派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>和光理研インキュベーションプラザに市からインキュベーションマネージャーを派遣。</li> <li>インキュベーションマネージャーは資金調達や事業計画策定、補助金申請手続き等の経営支援及び理化学研究所との連携を行っている。</li> </ul> <p>【インキュベーションプラザ入居状況と卒業後の進路】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の部屋を使用している企業も多く、空き室は令和7年3月31日時点で4部屋のみである。</li> <li>入居に関する問合せは多く、和光理研インキュベーション設置から15年以上が経ち知名度も向上している。</li> <li>インキュベーションプラザ卒業企業が市内で事業を継続している例は3事業者のみである(令和6年度末時点)。</li> </ul> <p>【インキュベーションプラザ入居企業との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インキュベーションマネージャーが企画した入居企業講演会・交流会に出席。研究・開発の成果について共有した他、課題や今後の展望、市に期待する支援について伺ったところ、卒業後の拠点探しに非常に苦心している企業が多いことを把握した。</li> <li>南公民館講座の講師としてインキュベーションプラザ入居企業2社が参加した。</li> </ul>								
	具体的成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	4,228	3,728	3,928	3,828	818	
	決算額		千円	3,526	3,027	3,110	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	3,526	3,027	3,110	3,828	79.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	新産業創出育成支援		予算事業コード	1164002	
款	07	商工費	項	01	商工費
目	02		商工業振興費		
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課	
担当名	産業育成支援担当				
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる				
施策番号	3 魅力ある新たな産業の創出			枝番号	1

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
経済性	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
効率性	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
事業の課題	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
施策への貢献度	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	和光理研インキュベーションプラザ設置から15年以上経過し、『和光新事業創出型事業施設「和光理研インキュベーションプラザ」整備事業に関する覚書』を踏まえ、関係機関(県、中小機構)による入居企業への支援が変更される可能性があるため、動向を注視するとともに、卒業後の拠点探しを含めた支援内容等について協議する必要がある。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>インキュベーションマネージャーや和光市商工会と連携しながら、入居企業との関係強化、ニーズの把握を行い活性化を図っていく。</p> <p>和光理研インキュベーションプラザで経営力をつけた卒業企業が市内に定着して事業を継続するため、また、市内創業者に対する支援として、事業活動を実施できる物件情報提供システムを、不動産事業者等に協力を仰ぎ構築する。</p>

事業名	農業振興業務			予算事業コード	1161001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事を続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	1

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市農業の有する多面的機能発揮促進補助金交付要綱、和光市農業近代化資金利子補給規則、和光市都市農業支援事業補助金交付要綱等	
事業の対象	農業者、市民	
事業の目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。	
活動概要	市内農業者全体の農業振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 多面的機能支援事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	農家だより配布数	部	3,900	3,900	3,684	3,900	3,900	
成果実績	清掃活動によるごみの量	kg	3,120	4,430	2,270	3,000	3,000	
成果実績	農業用プラスチック収集処理事業数	回	2	2	2	2	2	
成果実績	都市農業支援補助金申請件数	件	17	18	17	20	20	
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり						
費用	事業費	予算額	千円	6,203	6,622	13,828	7年度	不用額
		決算額	千円	5,508	5,679	8,716	6,285	5,112
		一般財源	千円	5,113	5,333	6,375	-	執行率
	財源内訳	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	395	346	2,341	6,065	63.0%
		220						
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	農業振興業務			予算事業コード	1161001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	1

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少しつつあり、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。和光市都市農業支援事業補助金について、利用期間の縛りがあるため利用しづらいとの声がある。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>農業団体に対して農業体験への協力を依頼するなど、観光農園を確保するとともに市民の都市農業への理解を向上させる。</p> <p>農業者が今後も農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。</p> <p>意欲のある農業者が利用しやすくするため、和光市都市農業支援事業補助金の見直しをする。</p>

○具体的な成果の説明

農家だよりに啓発記事を掲載したことにより、農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができた。農業者や農業者団体の協力により清掃活動を行った。営農環境の保全を行うことで、農業者の営農意欲の向上に併せ、市民の農地保全の意識が醸成された。農地の減少に伴い、集落を抜ける農家や、農業自体を辞める農家があり、農家だよりの配布枚数は減少傾向となっている。農産物に対する安全安心の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。

(1)都市農業振興事業

①収穫体験

・6月15日 ジャがいも 66名参加 ・6月29日(じゃがいも 76名参加 とうもろこし 194名参加)  
・11月9日 さつまいも 82名参加 ・3月9日 訳あり人参 139名参加

②学校給食への農産物供給

・野菜19品目 ・とうもろこし 2,167本 ・枝豆1,085株 ・味噌40kg

③農業用廃プラスチック収集処理事業

・令和6年8月28日 ポリエチレン類(1,340kg 19戸) ・令和7年2月28日 ポリエチレン類(1,100kg 19戸)

(2)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:17件(うち農業者団体3件) 交付総額:2,840,000円(うち農業者団体300,000円)

(3)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員12名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

(4)遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑、チューリップ畑

(5)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続3件 利子補給金額 57,241円

(6)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:16回(農協10回、庭先6回)  
・わこらぼまつり、南公民館まつり、アクスイイベントにて販売

(7)清掃活動、収集したゴミの量

令和6年4月6日…200kg 令和6年12月7日…2,070kg

(8)和光市農業者肥料購入支援金事業

交付額 61件 × 50,000円 = 3,050,000円

(9)農家だより実績枚数

18集落(307部) × 12カ月 = 年間 3,684部

補助資料

事業名	市民農園管理運営			予算事業コード	1162001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成					枝番号	2	

### 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市特定農地貸付規定、和光市農業体験センター運営要綱	
事業の対象	市内在住者又は在勤者	
事業の目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。	
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸し出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	農業体験センター及び市民農園管理運営業務委託料、農業体験センター警備業務委託料、農業体験センター浄化槽維持管理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市民農園面積	m <sup>2</sup>	10,275	9,825	10,125	10,725	10,725	
成果実績	農業指導や講習会参加者数	人	677	721	701	750	750	
実績	具体的な成果の説明	補助資料のとおり						
費用	事業費	予算額	千円	4,810	4,935	4,943	5,390	274
		決算額	千円	4,693	4,650	4,669	-	執行率
		財源内訳	千円	840	662	511	1,255	94.5%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,853	3,988	4,158	4,135	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	市民農園管理運営			予算事業コード	1162001			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	2

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じることがある。 市民農園の利用率が100%に近く、キャンセル待ちが出ることもあるため、区画の維持や拡充が必要である。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民農園の適正適切な管理について周知するとともに、施設の不具合については別途事業を予算化し、修繕管理に努める。 今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業を通じて交流する場として事業を実施していく。

補助資料

○具体的な成果の説明

優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し、都市と農業の交流を図った。

1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに、野菜作り等の講座を実施した。

(1) アグリパーク市民農園

15㎡タイプ/145区画 30㎡タイプ/265区画

(2) 農業体験センター及び市民農園管理を行う。

① 農業体験センター及び市民農園管理運営

② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務)

③ 個別事業

ア 農業相談と農業講座等

・農業相談を随時開催 11回 11名

・農業講座等 9回 149名

(野菜作り講習会:令和6年4月28日、5月19日、6月30日、9月8日、令和7年2月23日)

(ラベンダースティックづくり:令和6年6月23日、フラワーアレンジメント:令和6年11月24日)

(埼玉県産のこだわりの味噌づくり体験:令和7年1月23日、1月26日)

イ イベント開催

・新倉七夕飾り 418名(令和6年8月1日～7日)

※竹笹に飾りつけや願い事の飾りつけ。

・若者世代が考える「農」と親しむイベント「アグリエンニチ」の開催 65名(令和6年8月4日)

ペットボトル水鉄砲、野菜すくい、野菜積み、スイカ割&種飛ばし、輪投げ、七夕飾りの由来のお話、他

・コスモス摘み取り(令和6年10月20日～11月13日)

・市民農園景観立毛品評会 受賞者25名(令和6年11月2日) ※市民農園利用者を表彰

ウ 農業体験 2回

・じゃがいも植え付け体験 12名(令和6年9月8日)

・じゃがいも収穫体験 18名(令和6年12月8日)

※じゃがいもの育成状況が悪く、植え付け参加者のみで収穫したため、例年より人数が大幅に減少した)

事業名	市民農園施設整備			予算事業コード	1162002			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市特定農地貸付規程	
事業の対象	市内在住者又は在勤者	
事業の目的	新たに市民農園を整備し、市民へ区画を貸し出すことで農業振興を図る。	
活動概要	新規農園開設に向けて地権者や隣接農地所有者と打ち合わせし、市民農園整備工事を施工する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	市民農園第11農園整備工事	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	工事件数	件	2	1	1	1	-	
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	第11農園の整備が完了し、令和7年4月1日から貸出を開始している。 農地面積724㎡、区画面積465㎡(15㎡×31区画)						
費用	事業費	予算額	千円	2,090	15,362	1,100	0	0
		決算額	千円	2,090	15,290	1,100	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	2,090	15,290	1,100	0
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	市民農園施設整備			予算事業コード	1162002			
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	農業振興担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	4 都市農業の推進と担い手の育成						枝番号	3

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	地権者との折衝が必要。 隣接農地の地権者への配慮が必要。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	前年度に地権者より、提供の相談があったため令和6年度に第11農園整備を実施した。現在、地権者から市民農園への農地の提供について相談があり、令和8年度にて整備を検討しているため継続とした。

事業名	労働業務			予算事業コード	1152001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進						枝番号	1

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市技能者表彰要綱	
事業の対象	中高年、身体障害者、在勤者	
事業の目的	中高年、身体障害者等の就職促進を図る。 健康で働くことの喜びや充実感を醸成する。	
活動概要	【労働業務】求職者の就職促進を図るため関係機関と連携を図り、求人情報等を積極的に発信する。 【技能者表彰】市内事業者で、長年にわたり従事し、技術・技能の向上及び後進の育成等に貢献した者を表彰する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	就職面接会等参加人数	人	129	181	208	100	100	
	技能者表彰者数	人	4	4	4	6	6	
成果実績	地域合同就職面接会就職件数	人	6	2	25	30	30	
実績	【労働業務】 ・令和6年5月28日 志木市民会館仮設会議室において「朝霞・和光地域合同就職相談会」を開催。 主催 志木市、和光市、朝霞市、新座市、ハローワーク朝霞、埼玉県 参加事業者 10社 参加者 70名 ・令和6年11月19日 志木市民会館仮設会議室において「シニア世代対象就職面接会」を開催。 主催 志木市、ハローワーク朝霞、朝霞地区雇用対策協議会 共催 和光市、朝霞市、新座市 参加事業者 18社 参加者 113名 ・令和7年2月26日 志木市民会館仮設会議室において「就職準備基礎セミナー」を開催。 主催 和光市、志木市、朝霞市、新座市 参加者 25名 【技能者表彰】 市内事業者の優れた技術や功績を持ち、後進の育成を図った技能者を表彰し、技術・技能を保有する市内事業者を公表した。 技能功労者 3名 優良技能者 1名							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		予算額	千円	163	150	138	140	7
		決算額	千円	163	130	131	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	163	130	131	140	94.9%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	労働業務			予算事業コード	1152001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進						枝番号	1

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	就職相談会や就職支援セミナーについて、県・近隣市との共催事業に依存している。技能者表彰について、近年対象者が少なくなっており、表彰人数が減っている。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>県のセミナー、相談会について、引き続き共催の希望を提出し、市民の就職準備に供するサービスを充実させる。共催事業について、広報を強化することで参加人数を増やし、各事業の効果を向上する。</p> <p>技能者表彰については、引き続き和光市表彰と合同で表彰式を実施する。</p> <p>他機関との連携(共催)を強化することで、業務のさらなる効率化を図ることが可能なため、他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性が「ある程度ある」とした。</p>

事業名	勤労福祉センター管理運営			予算事業コード	1153001		
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働総務費		
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる						
施策番号	5 就労支援対策の推進					枝番号	2

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市勤労福祉センター条例	
事業の対象	市民、在勤者	
事業の目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。	
活動概要	・登録団体に対しアリーナ、和室、会議室の貸出を行う。またアスレチックルームに卓球台やフィットネスバイク等を設置し、市内在住・在勤者が運動を気軽に楽しむことができる環境を整える。 ・勤労者向けの講座・イベントを開催し、施設の利用促進を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	開館日数	日	328	309	307	307	307		
	自主事業講座開催数	回	270	9	6	8	5		
成果実績	利用者数	人	20,371	18,268	18,252	25,000	20,000		
	講座参加者数	人	2,062	200	119	-	200		
実績	令和4年9月30日までは指定管理者であるシンコースポーツ株式会社による運営だったが、令和4年10月1日から市の直営により勤労者の福利厚生と市民の健康増進を目的とする施設として運営。 ①開館日数 毎週月曜日(月曜日が祝日の時は翌日火曜日)及び年末年始(12月29日～1月3日)以外 ②市主催の講座・イベントを開催。 市主催講座・イベント ・講座 3回開催 延べ48人参加 (1)茶道体験教室 参加者10人 (2)バレーボール教室 参加者21人 (3)コケ玉づくり講座 参加者17人 ・勤労感謝ウィークイベント(令和6年11月23日) イベント1回(イベント内講座3回)開催 延べ71人参加 (1)茶道体験教室 参加者21人 (2)からだのコリをほぐす体操 参加者28人 (3)サッカー教室 参加者22人 ③利用者 合計18,252人(アリーナ:11,240人、会議室:4,544人、和室:1,326人、アスレチックルーム:1,142人)								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	44,704	23,677	20,894	19,946	559	
	決算額		千円	42,091	18,655	20,335	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	40,439	15,699	17,317	17,033	97.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,652	2,956	3,018	2,913	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	勤労福祉センター管理運営			予算事業コード	1153001			
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる							
施策番号	5 就労支援対策の推進					枝番号	2	

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加している。また、直営化後から浴室・サウナ・アスレチックジムが廃止になったこと等により、年間利用者数は減少傾向にある。そのため、修繕計画を立てると共に、アクシスを活用してもらえるよう、イベントや講座を継続して行う必要がある。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>今後の和光市勤労福祉センターの在り方について、市の財政負担を抑えつつ、いかに効果的に運営するか検討するため、令和6年度から「和光市勤労福祉センター運営検討委員会」を設置した。建物自体の老朽化も進んでおり、修繕に費用がかかることや、令和6年度に市民・利用者・事業者を実施したアンケートでのご意見等を踏まえ、今後も運営検討委員会の中で、アクシスに求められている事業や在り方について検討を続けていく。</p> <p>特にアスレチックルームの活用においては、民間活力の活用等を検討し、さらなる効率化を図る可能性があるため、他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性が「ある程度ある」とした。</p>

補助資料

○委託業務名  
自動券売機新紙幣改刷対応作業業務委託料  
勤労福祉センター受付管理等業務委託料  
自家用電気工作物保安管理業務委託料  
機械警備業務委託料  
消防用設備保守点検業務委託料  
建築設備定期検査報告業務委託料  
空調機保守点検業務委託料  
貯水槽清掃業務委託料  
簡易専用水道検査業務委託料  
防火対象物定期点検業務委託料  
防火設備定期検査報告業務委託料  
自動ドア保守点検業務委託料  
エレベーター保守点検業務委託料  
害虫駆除業務委託料  
発電機負荷試験業務委託料  
特定建築物定期調査報告業務委託料

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			予算事業コード	1155001		
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 勤労青少年ホーム管理費		
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課		担当名	産業育成支援担当
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる						
施策番号	5 就労支援対策の推進					枝番号	3

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市勤労青少年ホーム条例	
事業の対象	勤労青少年(35歳以下)	
事業の目的	社会人として健全に育成している。	
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味や料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度							
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標							
活動実績	講座等開催数	回	1	3	3	3	3							
	就職相談等支援事業数	回	1	3	2	2	3							
成果実績	青少年利用者数	人	1,258	389	76	2,000	100							
	若年者支援参加数	人	2	7	12	60	60							
実績	具体的な成果の説明	【講座等開催】 ・「まんじゅう作り講座」開催日:令和6年8月7日、参加者:13名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 5名) ・「親・家族のための我が子の自立支援セミナー/個別相談会」(県と共催) 開催日:令和6年8月17日、参加者:11名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 0名) ・「誰でも卓球教室」開催日:令和6年12月21日、参加者:14名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 0名) ・「創業者向けビジネス策定セミナー 利益をあげる!ビジネスモデルの作り方」(商工会及び日本政策金融公庫と共催) 開催日:令和7年2月15日、参加者:12名(うち、15歳以上35歳以下の参加者 5名) ・「10代のためのキャリア論~好きなことを仕事にするべきか?~」 開催日:令和7年3月27日、参加者:2名(うち、15歳以上35歳未満の参加者 2名)												
		【施設利用状況(令和7年3月31日現在)】 ・利用登録団体数 105団体(うち、通常団体 4団体、特別団体 78団体、通常個人 5名、特別個人 18名) ・利用状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常団体の利用</th> <th>通常団体以外利用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>75回</td> <td>2,976回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>76名</td> <td>10,857名</td> </tr> </tbody> </table>							通常団体の利用	通常団体以外利用	回数	75回	2,976回	延べ人数
	通常団体の利用	通常団体以外利用												
回数	75回	2,976回												
延べ人数	76名	10,857名												
費用	事業費	予算額	千円	19,575	18,677	18,658	18,934	43						
		決算額	千円	19,385	18,469	18,615	-	執行率						
		財源内訳	千円	19,385	18,469	18,615	18,934	99.8%						
	人件費	一般財源	千円	19,385	18,469	18,615	18,934	99.8%						
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0							
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0							
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0								
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0								

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			予算事業コード	1155001
款	05	労働費	項	01	労働諸費
目	02			勤労青少年ホーム管理費	
部局名	市民環境部		課室名	産業支援課	
担当名	産業育成支援担当				
目標像	9 いきいきと仕事をし続けられる				
施策番号	5 就労支援対策の推進			枝番号	3

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
経済性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
事業の見直し	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
効率性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	C
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
事業の見直し	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	創業セミナー、キャリア講座等、勤労青少年層(15歳以上～35歳以下)の年代を主な対象とした講座について、周知を強化し勤労青少年の就職支援や余暇活動支援の機能を向上させる必要がある。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>管理運営業務委託において、勤労青少年ホームの運営目的に資する事業を年間4事業以上企画・立案・実施する仕様により委託契約を締結したことで、勤労青少年ホームの利用促進事業を強化する。</p> <p>また、地域のコミュニティの場としての役割が大きく、勤労青少年の施設利用に支障のない範囲で地域住民の利用を認めている。施設の老朽化に伴い修繕費等の施設維持費にコストがかかる一方で、施設の設置目的に沿った活用が十分にできているとは言えず、施設の存続を含めて事業見直しを行う必要がある。今後、公共施設マネジメント推進委員会に勤労青少年ホーム運営について諮る予定である。</p>

補助資料

- 委託業務名
- 自家用電気工作物保安管理業務委託料
- 機械警備業務委託料
- 自動ドア保守点検業務委託料
- 定期清掃業務委託料
- 害虫駆除業務委託料
- 消防用設備保守点検業務委託料
- グリーストラップ清掃業務委託料
- 植木剪定業務委託料
- 建築設備定期検査報告業務委託料
- 空調機保守点検業務委託料
- 受水槽点検業務委託料
- 簡易専用水道検査業務委託料
- 勤労青少年ホーム管理運営業務委託料
- 防火対象物定期点検業務委託料
- 防火設備定期検査報告業務委託料